

特集：鉱業アーカイブズの現状と可能性

カナダとドイツ巡検記録の活用

嶋崎 尚子

はじめに

本特集は、早稲田大学総合人文科学研究センター「知の蓄積と活用に向けた方法論的研究」部門による活動成果の一部である。はじめに、特集の機会を頂いたことに感謝したい。この部門は、「人文科学や社会科学の諸領域における知の生産、蓄積、活用のプロセス、およびこのプロセスで用いられる多様な資料やデータの収集と取り扱いの方法について、学横断的に検討すること」を目的に設置された。研究会を中心に活動しているが、そこでは具体的なアーカイブズやアーカイビング過程をとりあげ、多くの若手研究者の参加を得て方法論的検討を進めている¹。2016年12月の第9回研究会は、「鉱業アーカイブズの現状と可能性」をテーマに、早稲田大学大学院社会学院生研究会と共同で開催された。本特集では、そこで報告されたカナダとドイツでの鉱業生産施設と博物館への巡検記録を用いて、鉱業アーカイブズの社会学研究における利活用の可能性について検討したい。まず本稿では、この特集の背景として4点—衰退産業への新たな接近、鉱業の歴史的展開への接近方法、巡検記録の作成と共有・公開の意義、「データのアドレス帳」整備—を指摘する。

1. 衰退産業への新たな接近：21世紀型の研究スタイル

衰退産業—すでに衰退したかつての基幹産業—での、産業の全体像、生産過程、労働過程、人びとの暮らし、地域生活の実態を、歴史的展開として理解することは容易ではない。石炭産業や紡績産業はその好例である。とりわけ、本特集で取り上げる鉱業の場合、地下採掘・遠隔地での操業である点で、より困難である（詳細は次節）。以下では石炭産業を例に考えたい。

現在、日本の石炭産業は、一方では実体としての炭鉱が脈々とつづき、他方では記憶としての炭鉱への新たな注目が始まり、それをアーカイブと地域が連結している状況にある（嶋崎 2010）。いわば、石炭産業は再評価のステージに入ったのである。その背景に、研究者の世代交代が作用していることは間違いない。1996年にわれわれ（正岡寛司先生を中心とした研究グループ）が「常磐炭礦で働いた人びと調査」研究を開始した際、地域に残る産業遺構を訪問することはなかった。すでに常磐炭礦の閉山から25年が経過していたものの、石炭産業は自明なものであり、その実態（産業自体の仕組み、経営、労働と労務管理、組合、地域）は、あえて理解を要する対象ではなかった。1960年代出生の筆者は、新

¹ これまでの研究会活動については、同センターwebsiteを参照されたい。

聞紙上やテレビニュースをとおして「炭鉱災害」や「閉山」をかるうじて知っている程度であり、往時の実態を知らずに、その歴史的展開とライフコースへの影響に接近せざるをえない状況であった。いわば遅れてきた世代であった。

その後、われわれ世代の加齢に呼応するかのようになり、状況は一転した。産業遺産という概念が導出され、「営々と続けられた産業遺産を守る運動がようやく陽が当たるようになった」(中澤 2010)。むしろこの動きは、研究者から発したものではなく、欧州社会を中心に、当事者を含む地域運動・市民運動として顕在化した。木村至聖はこの動きを、脱工業化社会において「工業社会の遺構を遺産化することで、伝統を再帰的に捉え直し、社会の凝集性を取り戻そうとするプロセス」とし、文化社会学の視点からその営みや葛藤、結果を考察している(木村 2014: 8)。

こうしたなかで、2008 年には、「遅れてきた世代」以降の社会学・経済史研究者たちによって JAFCOF (Japan Association for Study of Former Coal Fields) が組織され、筆者もその中核メンバーとなった。この研究会の活動は、石炭産業の歴史的展開に関する国際・国内比較研究と、「20 世紀資本主義の証言者」としての旧産炭地の生活史の発掘と集合的記憶の伝承の 2 点であり、後者が記憶としての炭鉱に関する活動、「産炭地の自画像を描くためのアーカイブ運動」である。いうまでもなく、この 2 つの活動を進める上では、石炭産業アーカイブズの活用が不可欠であり、それによってようやく研究対象の実態への理解が可能となる。

2. 鉱業の歴史的展開への接近方法：博物館の機能

2011 年にオーストリア・インスブルックで開催された CTCC (Center for Tourism and Cultural Change) “On the Surface: The Heritage of Mines and Mining” 会議への参加は、筆者の石炭産業史研究上の転機のひとつとなった。欧州を中心に 77 本におよぶ研究報告がなされたが、大半を占める若手研究者との議論のなかで、彼らは On the surface への関心は高いが、Underground への関心はまったくないことがわかった。それは衝撃であった。つまり、堅坑櫓や坑口、選炭工場、貯炭場、運搬専用鉄道、社宅群などの遺構には大いに魅かれるが、それらが実体であった往時に、生産・労働実態がどうであったのかには関心がないというのである。その主たる理由は「自分の想像を超えている」という大きな壁の存在であった。

以降、その壁を壊すことを考えるようになった。そして幸運にも、同年夏に、日本国内で唯一稼働中の北海道釧路市にある釧路コールマイン社への訪問が叶い、かつ現地関係者との共同研究体制の整備が実現した。これによって、“生きている炭鉱”と“記憶としての炭鉱”の両者からの接近が可能になったのである。実際、この壁への挑戦は、2013 年から学部ゼミで実施している「生きている炭鉱 (ヤマ) と釧路研究」とおして、確実に成果をあげている。

さて、歴史的展開を理解するには、石炭会社や労働組合の種々の文書資料(公的文書ならびに私的メモ等)、同資料の関係者によるオーラルヒストリー、労働者や家族の生活史等のいわば狭義のアーカイブズだけでなく、博物館も活用している。いうまでもなく、博物館はアーカイブズ機能を有しており、かつ広範囲なメディアである(岡本 2008)。石炭産業の場合、博物館は、“かつての炭鉱”と“生きている炭鉱”の連結子と、当事者(の記

憶）と後世のわれわれ（の理解）の連結子、として機能している。実際、日本国内の主要産炭地には炭鉱関連博物館があり、それぞれが当該地域における石炭産業のコンテクストに即した個性を有している²。たとえば、田川市石炭・歴史博物館、大牟田市石炭産業科学館、直方石炭記念館、宇部石炭記念館、いわき市石炭・化石館、夕張市石炭博物館、太平洋炭礦展示館などである。

3. 巡検記録の作成と共有・公開の意義

現在、欧州には、鉱業関連の博物館や炭鉱遺産施設が多数存在している。筆者はこれまで、日本と同様に、鉱業がすでに衰退産業となったウェールズ、オーストリア、フランスの各産炭地で博物館を訪問してきた。炭質の違いはむろんのこと、衰退過程における国営化、公社化、一社化などの合理化対策、労働者の人口構成（たとえば移民）、鉄鋼業・電力業等他産業との関連など、各産炭地は固有のコンテクストを有している。とはいえ、博物館や炭鉱遺産施設見学をとおして、そこに描かれている労働者とその家族の姿には、共通の労働者エトスを見いだしている。それらを踏まえ、各地の研究者と問題関心を共有し、歴史的展開の比較検討を進めているのである。まさに、「炭鉱は世界の共通言語」である。

さて、国内外を問わず、各産炭地での巡検内容の記録は、石炭産業研究においてアーカイブズの重要な構成要素である。巡検記録は、フィールドノートをもとに作成するが、その際、見学過程の再現性を高める工夫が求められる。それは、巡検記録が、巡検者自身の記録にとどまらず、非参加者の追体験の材料として価値があるからである。衰退産業である石炭産業に関しては、その立地条件から、地理的にも時間的にも訪問機会を獲得すること自体が難しい。それゆえ、記録の共有と公開の意義は大きい。

本特集では、3本の巡検記録を掲載する。いずれも2016年3月の訪問記録であり、最新情報といえる。第一報告（清水拓）は、カナダ・ブリティッシュコロンビア州で現在稼働中の露天採掘炭鉱（コール・マウンテン）巡検と、炭鉱町スパークウッドのビジターセンターでの坑内採掘機械展示の概要を記録している。前者では、“生きている炭鉱”である露天採掘炭鉱の稼働状況を見学順路に沿って詳述した上で、カナダの鉱業における最重要課題：環境問題を意識した持続可能な発展を、2017年閉山を見据えた戦略から整理している。後者では、undergroundの労働への理解を促す工夫に焦点が当てられている。

つづく、第二報告（笠原良太）も同じくカナダでの巡検記録である。ここでは1974年に閉山した銅を中心とするブリタニア鉱山博物館を訪問している。博物館の順路に沿った記録がなされており、読者はその行程を臨場感をもって追認できる。とりわけトロッコに乗っての坑内ツアーは、博物館が当事者と後世のわれわれとの連結子としていかに機能するかの示唆を与えている。また、博物館展示における日系人労働者への視線にも言及している。

最後の第三報告（川副早央里）は、ドイツの訪問記録である。そもそもEUは、欧州石炭鉄鋼共同体に始まり、その中心がドイツのルール地方である。本報告は、1986年に閉山したツォルフライン炭鉱遺産を訪問し、広範囲な遺産群地域をエリアごとに紹介してい

² 2016年度文学部卒業論文（『炭鉱（ヤマ）を語る炭鉱資料館』間瀬誠）に詳しい。

る。本報告では、世界遺産として登録された産業遺構群が、都市再開発の中核に位置付けられ、EU 全体を射程に入れた連結子として機能している点を、地域社会学研究者の視点から整理している。

4. 「データのアドレス帳」整備

以上のように、現在、われわれは、“生きている炭鉱”と“記憶としての炭鉱”の両者から、石炭産業の歴史的展開への接近を続けている。その過程は、この特集でとりあげる巡検記録を含めた多種多様な資料との出会いであり、それらの記録、保存、活用、その成果の記録・・・というサイクルにはかならない。本論の最後に、アーカイビング作業での留意事項を2点述べておきたい。第一は、素材の水準への留意である。石炭産業史のように、対象が長期にわたる時間経過を含む場合、素材は水準の異なる知—単なる data から、information を経て、体系だった knowledge—からなっている。これらを共有・活用して、wisdom として構築することが目指されるが、その過程は、きわめて動的であり、その行方は確率論的であり、かつ可逆的な進行をたどる。

第二は、そうした多層的な素材の保管場所である。アーカイブズ資料は、可能なかぎり地元（その中心は博物館）で保管されることが望ましい。実際、われわれは様々な資料を入手し、デジタル化しているが、現物は地元に戻すことを原則としている。それは、地元で保管されるがゆえに、新たな水準の知を生み出し、地元の「宝」になりうるからである。それが、先の「アーカイブと地域が連結している状況」の実現である。そのためにわれわれに課せられているのは、現在進めている広義の「データのアドレス帳」の確立・整備にかならない³。

参考文献

- 木村至聖, 2014, 『産業遺産の記憶と表象 —「軍艦島」をめぐるポリティクス』京都大学学術出版会.
- 中澤秀雄, 2010, 「産炭地研究の新たな課題：立坑櫓が巻き終わったあとに」『社会情報』19(2): 169-78.
- 岡本智周, 2008, 『歴史教科書にみるアメリカ —共生社会への道程』学文社.
- 嶋崎尚子, 2010, 「なぜ今、炭鉱か? —離職者調査から“軍艦島観光”まで」YOMIURI ONLINE.
- 嶋崎尚子, 2014, 「釧路地域資料アーカイブズの意義と課題：<実体としての炭鉱>と<記憶としての炭鉱>の架け橋」『WASEDA RILAS JOURNAL』2: 7-18.

³ この用語は、本部門第1回研究会（2014）年の議論から導出された。